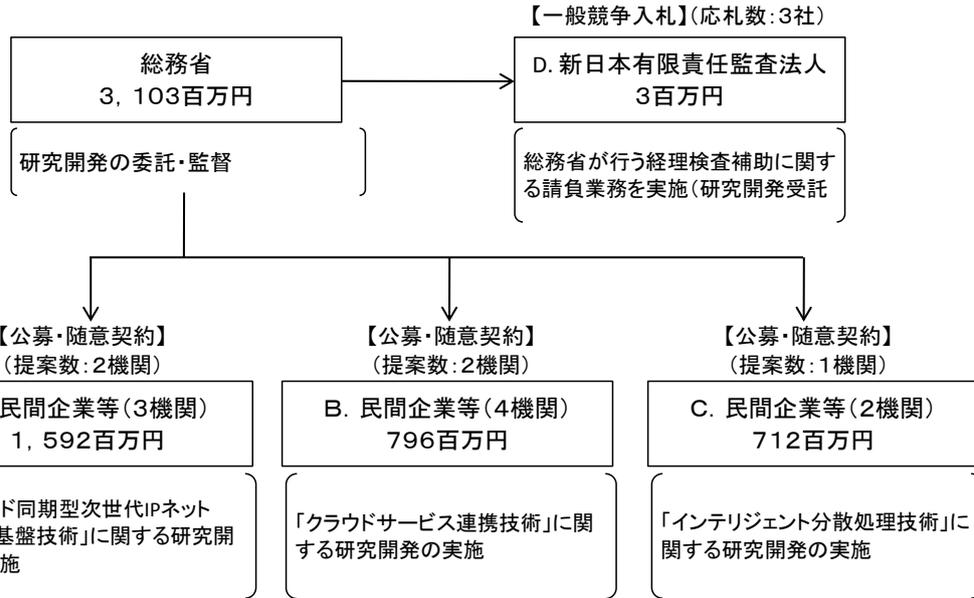


行政事業レビューシート (総務省)

予算事業名	セキュアクラウドネットワーク技術の研究開発	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部署	総合通信基盤局	担当課室	電気通信技術システム課	課長 野崎 雅稔		
会計区分	一般会計	上位政策	情報通信技術研究開発推進費			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第75号	関係する計 画、通知等	第3期科学技術基本計画(平成18年3月 閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	世界最高水準の高速・高品質なネットワークインフラ等の我が国の強みを活かして、安全性・信頼性の高い次世代のクラウドサービスを誰でも利用可能とするための革新ネットワーク技術を世界に先駆けて確立する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	クラウドネットワークに関する基盤技術の実現のため、次世代IPネットワークを柔軟に活用して高品質・高信頼なクラウドサービスを低コストで実現するための「クラウド同期型次世代IPネットワーク基盤技術」、異なるクラウド事業者間での機能連携を実現とする「クラウドサービス連携技術」、ネットワーク上における情報処理機能を最適分散配置しサービスの高速化・高信頼化・エネルギー効率の向上を図る「インテリジェント分散処理技術」の3課題に分けて研究開発を実施する。					
実施状況	総務省が定めた基本計画書に基づき、公募(平成17年度)により選ばれた研究機関(全9社:代表研究機関はそれぞれ、日本電気、NTTコミュニケーションズ、日立製作所)が、委託研究開発を実施している。なお、研究開発内容の再委託は行わないこととなっている。また当該研究開発機関に対する経理検査作業について、その補助を監査法人1社に請け負わせている。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	3,135	0	0
	執行額	-	-	3,103		
	執行率	-	-	99%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	3,103		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	<ul style="list-style-type: none"> 基本計画書の作成、及び研究開発の公募に対する採択評価にあたっては、外部有識者・外部専門家における評価を経て審査されている。 研究開発開始直後と年度中間期に全受託者と総務省にて研究開発連絡会議を開催し、研究開発進捗状況を確認するとともに、研究開発で目指すべき方向性や、研究開発内容の重複などを確認している。 研究開発状況及び経費の執行状況に不正な点がないかどうかを確認するため、年末及び年度末に、実際に現地の研究開発現場に赴き、実地検査及び経理検査を行うとともに、経理検査作業の補助に監査法人を活用することで、経費の適切な執行を図っている。 				
	見直しの 余地	所期の目的を達成したので21年度で終了。				
予算 チーム 監視の 所効率	廃止 (21年度で廃止)					
補 記						



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.日本電気(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	研究開発用機器購入費	154			
労務費	研究員費	188			
その他経費	消耗品・備品費、研究開発用機器リース・レンタル費、その他特別費	869			
一般管理費	一般管理費(10%)	121			
消費税	委託契約額の5%	67			
計		1,399	計		0
B.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
労務費	研究員費、研究補助員費	19			
その他経費	研究開発用機器リース・レンタル費、その他特別費	237			
一般管理費	一般管理費(10%)	26			
消費税	委託契約額の5%	14			
計		296	計		0
C.(株)日立製作所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	研究開発用機器購入費、保守費	312			
労務費	研究員費	39			
その他経費	研究開発用機器リース・レンタル費、その他特別費	262			
一般管理費	一般管理費(7.4%)	45			
消費税	委託契約額の5%	33			
計		691	計		0
D.新日本有限責任監査法人			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	経理検査補助	3			
計		3	計		0

<A; 3機関の内訳>

日本電気(株)
1399百万円
(株)KDDI研究所
133百万円
東京大学
61百万円

<B; 4機関の内訳>

日本電信電話(株)
150百万円
東京大学
150百万円
(株)エヌ・ティ・ティ・データ
200百万円
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)
296百万円

<C; 2機関の内訳>

(株)日立製作所
691百万円
慶應義塾
21百万円

セキュアクラウドネットワーク技術の研究開発

世界最高水準の高速・高品質なネットワークインフラ等の我が国の強みを活かして、安全性・信頼性の高い次世代のクラウドサービスを誰でも利用可能とするための革新ネットワーク技術を世界に先駆けて確立する。

1 施策の概要

クラウドネットワークに関する基盤技術の実現のため、次世代IPネットワークを柔軟に活用して高品質・高信頼なクラウドサービスを低コストで実現するための「①クラウド同期型次世代IPネットワーク基盤技術」、異なるクラウド事業者間での機能連携を実現とする「②クラウドサービス連携技術」、ネットワーク上における情報処理機能を最適分散配置しサービスの高速化・高信頼化・エネルギー効率の向上を図る「③インテリジェント分散処理技術」の3課題に分けて研究開発を実施する。

2 イメージ図

